

令和8年度地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業 実施計画書
(「日本語教育の参照枠」に基づく「生活 Can do」を用いた「生活」に関する
日本語教育プログラムの提供による日本語教育の質の維持向上を目的とした取組を含む)
【2/3上限含む】

<記載例>

1 応募者

〇〇県

コメントの追加 [A1]: 間接補助事業者: 計4団体
(うち特別区・中核市1団体)
・補助事業者及び特別区・中核市である間接補助事業者1団体が、「生活 Can do」を用いた～に取り組む場合の記載例

2 補助事業者区分

該当のチェック	区分
<input checked="" type="checkbox"/>	①都道府県
<input type="checkbox"/>	②政令指定都市
<input type="checkbox"/>	③地域国際化協会 ※令和7年度に本事業の交付決定を受けたことを条件とする。

コメントの追加 [A2]: ※該当する区分に☑を付けてください。☐をクリックするとチェックを入れたり外したりできます。3事業区分等以降も同様です。

3 事業区分等

該当のチェック	必須項目等
<input checked="" type="checkbox"/>	【必須】(1) ①総合調整会議の設置
<input checked="" type="checkbox"/>	【必須】(1) ②-1 総括コーディネーターの配置
<input checked="" type="checkbox"/>	【選択必須】(1) ②-2-1 地域日本語教育コーディネーターの配置
<input type="checkbox"/>	【選択必須】(1) ②-2-2 地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援
<input checked="" type="checkbox"/>	【必須】(2)-1 ②「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの開発・編成・試行 実施する補助事業者および間接補助者名: 〇〇県、〇〇市

コメントの追加 [A3]: 応募する事業計画に合わせて選択してください。【選択必須】のものは、どちらか1つ選択してください。

4 応募にあたり提出する書類

提出のチェック	書類名	備考
<input checked="" type="checkbox"/>	(様式1) 補助金交付申請書	
<input checked="" type="checkbox"/>	(表紙2) 実施計画書(本紙)	
<input type="checkbox"/>	(様式1-1) 事業概要	
<input checked="" type="checkbox"/>	(様式1-2) 事業概要(「日本語教育の参照枠」に基づく「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供による日本語教育の質の維持向上を目的とした取組を含む)	団体数: 3団体 (うち中核市・特別区: 0団体)
<input checked="" type="checkbox"/>	(様式1-3) 事業概要(都道府県等を通じた市区町村等が行う日本語教育への支援)	団体数: 1団体 (うち中核市・特別区: 1団体)
<input checked="" type="checkbox"/>	(様式1-4) 事業概要(都道府県等を通じた市区町村等が行う日本語教育への支援・「日本語教育の参照枠」に基づく「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供による日本語教育の質の維持向上を目的とした取組を含む)	
<input checked="" type="checkbox"/>	(様式1別添) 数値計画書	
<input checked="" type="checkbox"/>	(様式2-2) 収支予算書	
<input checked="" type="checkbox"/>	(様式3) 取組内容一覧表	
<input checked="" type="checkbox"/>	(様式4-2) 事業者別予算内訳書	
<input checked="" type="checkbox"/>	(様式5-2) 事業者別予算積算書	団体数: 4団体
<input checked="" type="checkbox"/>	(様式6) 委託内訳書	提出数: 1団体
<input type="checkbox"/>	(様式7) 請負内訳書	提出数: 団体

コメントの追加 [A4]: 提出する全ての書類に☑を付けてください。

コメントの追加 [A5]: 補助事業者が「生活 Can do」を用いた～を実施する場合は、様式1-1ではなく様式1-2をご提出ください。

コメントの追加 [A6]: 様式1-3及び様式1-4を提出する場合は、それぞれの備考欄に団体数を記載してください。なお、中核市又は特別区が含まれる場合は、全体の団体数に加え、中核市・特別区の団体数も併せて記載してください。

コメントの追加 [A7]: 間接補助事業者が「生活 Can do」を用いた～を実施する場合は、様式1-3ではなく様式1-4をご提出ください。

5 令和8年度における本応募内容に係る他の支援事業への応募状況

コメントの追加 [A8]: 令和7年度以前については記載不要です。

(表紙2) 実施計画書

なし